

1 漁業就業者数（1年間の海上作業従事日数が30日以上の方）

(1) 年齢階層別漁業就業者数

平成26年11月1日現在の漁業就業者数は、17万3,030人で、前年に比べ7,960人（4.4%）減少した。

これは、漁業就業者の高齢化、燃油価格の高騰による経営環境の悪化等により廃業等があったためである。

年齢階層別にみると、44歳以下の漁業就業者は4万2,840人で、410人（1.0%）増加しており、特に15～24歳は5,840人で、前年に比べ350人（6.4%）増加した。

図1 年齢階層別漁業就業者数（全国）

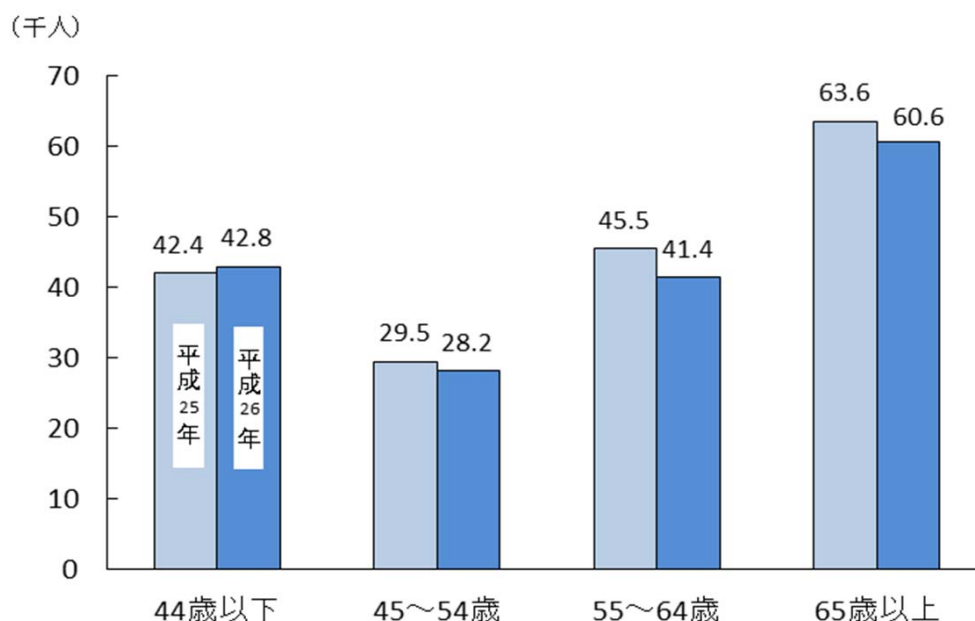


表1 年齢階層別漁業就業者数（全国）

単位：人

区 分	計	44歳以下				45～54	55～64	65歳以上
		小計	15～24歳	25～34	35～44			
平成25年	180,990	42,430	5,490	15,500	21,450	29,460	45,460	63,630
26	173,030	42,840	5,840	15,260	21,740	28,180	41,400	60,620
対前年差	△ 7,960	410	350	△ 240	290	△ 1,280	△ 4,060	△ 3,010
対前年増減率 (%)	△ 4.4	1.0	6.4	△ 1.5	1.4	△ 4.3	△ 8.9	△ 4.7

注：平成25年値は2013年漁業センサス結果であり、その結果の10の位を四捨五入して表示している（以下同じ。）。

漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間（平成25年11月1日～平成26年10月31日）に、漁業の海上作業に30日以上従事した人をいう。

(2) 男女別漁業就業者数

男女別にみると、男性は15万460人（漁業就業者数に占める割合は87.0%）、女性は2万2,580人（同13.0%）で、前年に比べそれぞれ6,660人（4.2%）、1,290人（5.4%）減少した。

表2 男女別漁業就業者数

区 分	平成25年	26	構 成 比		対 前 年 増 減 率
			平成25年	26	
全 国	人 180,990	人 173,030	% 100.0	% 100.0	% △ 4.4
男	157,120	150,460	86.8	87.0	△ 4.2
女	23,870	22,580	13.2	13.0	△ 5.4

(3) 自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数

漁業就業者数のうち、自営漁業のみに従事した者は10万4,710人（漁業就業者数に占める割合は60.5%）、雇われて漁業に従事した者は6万8,320人（同39.5%）で、前年に比べそれぞれ4,540人（4.2%）、3,420人（4.8%）減少した。

表3 自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数

区 分	平成25年	26	構 成 比		対 前 年 増 減 率
			平成25年	26	
全 国	人 180,990	人 173,030	% 100.0	% 100.0	% △ 4.4
自営漁業のみに従事	109,250	104,710	60.4	60.5	△ 4.2
漁業雇われ	71,740	68,320	39.6	39.5	△ 4.8

- ・自営漁業のみに従事とは、自営漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない人をいう。
- ・漁業雇われとは、過去1年間に賃金報酬を得ることを目的に雇われて漁業に従事した人で自営漁業を行いながら雇われて漁業に従事した人を含む。

(4) 大海区別漁業就業者数

漁業就業者数を大海区別にみると、北海道太平洋北区、太平洋北区及び北海道日本海北区で前年に比べ4.9%、2.2%、0.3%増加したものの、その他の大海区は減少した。

図2 大海区別漁業就業者数

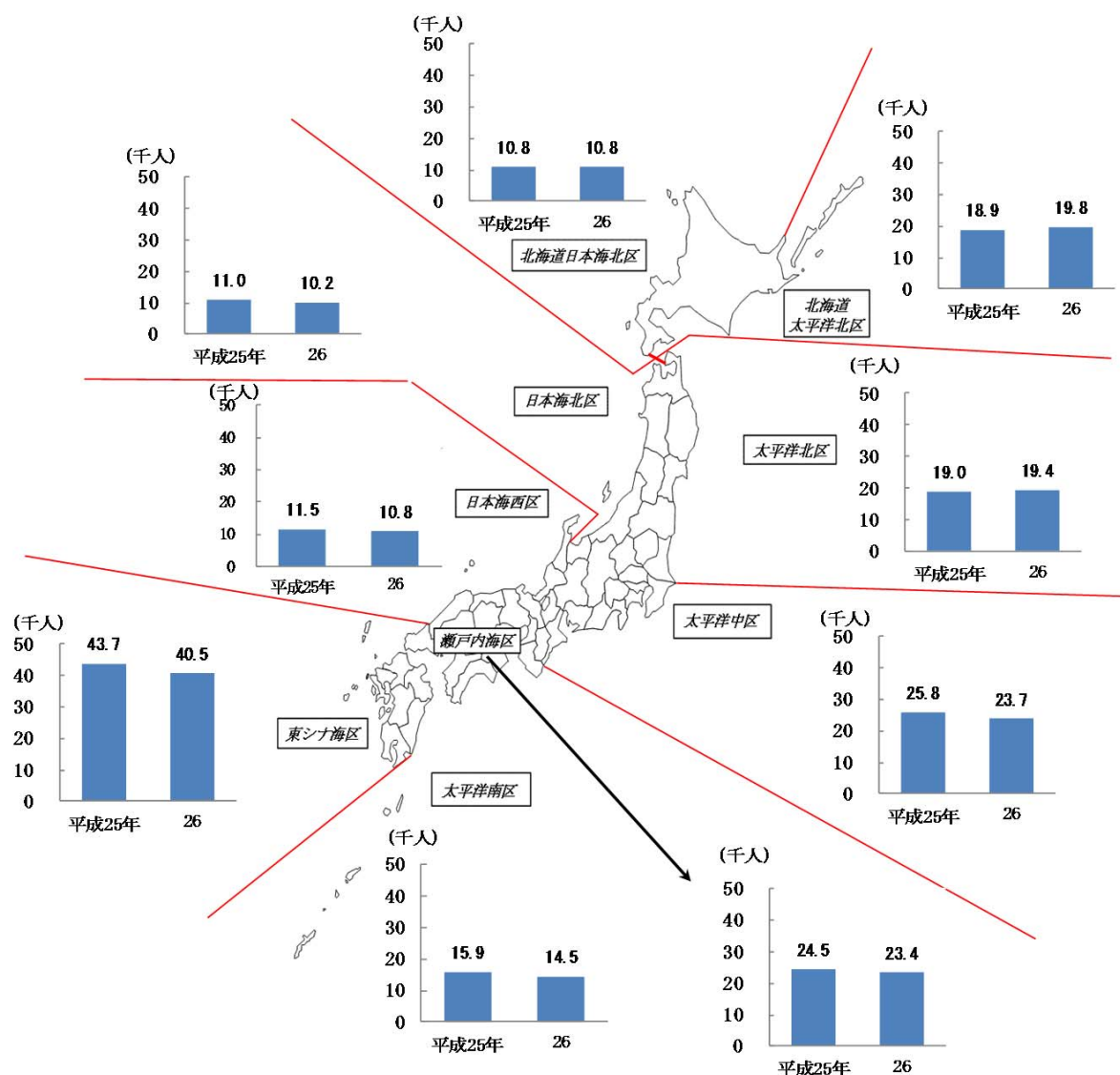


表4 大海区別漁業就業者数

区分	平成25年	26	構成比		対前年率
			平成25年	26	
全 国	180,990	173,030	100.0	100.0	△ 4.4
北海道太平洋北区	18,850	19,770	10.4	11.4	4.9
太平洋北区	18,960	19,370	10.5	11.2	2.2
太平洋中区	25,840	23,690	14.3	13.7	△ 8.3
太平洋南区	15,850	14,510	8.8	8.4	△ 8.5
北海道日本海北区	10,800	10,830	6.0	6.3	0.3
日本海北区	10,990	10,230	6.1	5.9	△ 6.9
日本海西区	11,540	10,760	6.4	6.2	△ 6.8
東シナ海区	43,680	40,490	24.1	23.4	△ 7.3
瀬戸内海区	24,480	23,390	13.5	13.5	△ 4.5

2 漁業経営体数

海面漁業の漁業経営体数は、8万8,550経営体で、前年に比べ5,960経営体（6.3%）減少した。

このうち、個人経営体は8万3,820経営体（漁業経営体数全体に占める割合は94.7%）、団体経営体は4,740経営体（同5.4%）で、前年に比べそれぞれ5,650経営体（6.3%）、300経営体（6.0%）減少した。

図3 漁業経営体数

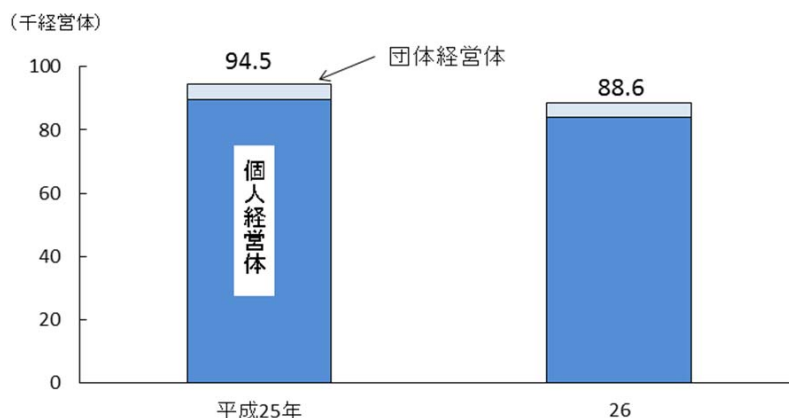


表5 漁業経営体数

区 分	平成25年	26	構 成 比		対 前 年 増 減 率
			平成25年	26	
全 国	経営体 94,510	経営体 88,550	% 100.0	% 100.0	% △ 6.3
個人経営体	89,470	83,820	94.7	94.7	△ 6.3
団体経営体	5,040	4,740	5.3	5.4	△ 6.0

3 世帯員数

個人経営体の世帯員数は25万9,690人で、経営体数の減少に伴い前年に比べ2万5,260人（8.9%）減少した。

これを男女別にみると、男性は13万6,090人、女性は12万3,600人で、前年に比べそれぞれ1万3,460人（9.0%）、1万1,800人（8.7%）減少した。

図4 男女別世帯員数

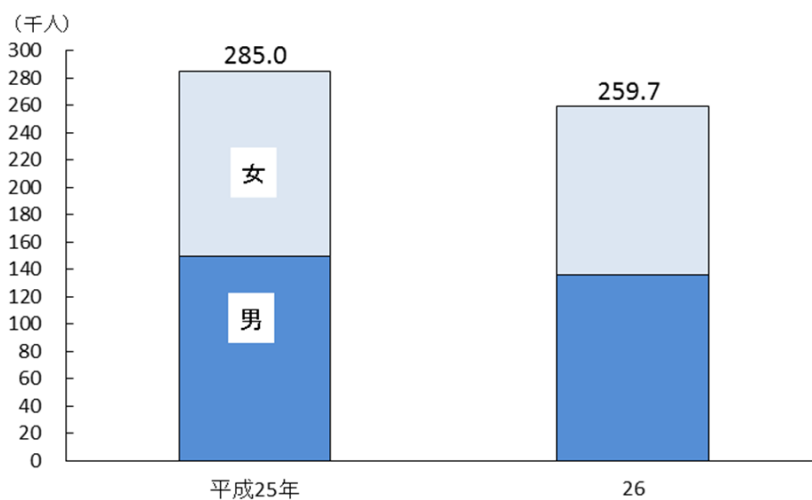


表6 男女別世帯員数

区 分	平成25年	26	構 成 比		対 前 年 率
			平成25年	26	
全 国	人	人	%	%	%
	284,950	259,690	100.0	100.0	△ 8.9
男	149,550	136,090	52.5	52.4	△ 9.0
女	135,400	123,600	47.5	47.6	△ 8.7

4 太平洋北区の動向

東日本大震災の特に津波被害の大きかった岩手県、宮城県及び福島県を含む太平洋北区の漁業就業者数は、1万9,370人で、前年に比べ410人（2.2%）増加した。

このうち、自営漁業のみに従事した者は1万580人（漁業就業者数に占める割合は54.6%）で、前年に比べ530人（5.3%）増加し、雇われて漁業に従事した者は8,790人（同45.4%）で、前年に比べ120人（1.3%）減少した。

表7 自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数（太平洋北区）

区 分	平成25年	26	構 成 比		対 前 年 率
			平成25年	26	
太 平 洋 北 区	人	人	%	%	%
	18,960	19,370	100.0	100.0	2.2
自営漁業のみに従事	10,050	10,580	53.0	54.6	5.3
漁業雇われ	8,910	8,790	47.0	45.4	△ 1.3